

ビジネス フォーカス

【拡大するインバウンド需要】

日本を訪れる外国人観光客が急増している。日本政府観光局（JNTO）によると、2015年は1～11月の推計値で、前年同期比47・5%増の1796万4400人に達した。このままのペースで推移すると、年間で1900万人を上回る。政府が20年の目標としていた2000万人に迫る勢いだ。

これまでの最高は14年の1341万3467人。前年比29・4%増は、3年連続となる2桁増だった。

外国人旅行者は、東日本大震

災が発生した11年に過去最大規模となる27・8%減の落ち込みを記録したが、その後は順調に回復している。個人観光ビザの発給要件緩和や消費税免税制度の拡充といった誘致策に加えて、アジア地域の経済成長に伴う海外旅行需要の拡大、円安進行による訪日旅行の割安感、羽田空港の国際線増便やLCCの日本発着路線拡大などが追い風となっている。官民一体となった各種の訪日プロモーション強化も、大きな成果を挙げた。

中国からの訪日旅行が回復したことも、この流れを牽引している。日中関係の悪化により13年まで伸び悩んでいたが、15年は1～11月までの実績で、国・地域別の訪日数トップとなった。

これまで日本政府は訪日客誘致の目標について、東京五輪が開催される20年に2000万人としていた。これを3000万人超へと大幅に上積みする検討も、急ぎよ始めた。

日本が官民挙げて外国人観光客の取り込みに注力するのは、日本人観光客が伸び悩んでいる国内観光地を潤わせるためだけではない。期待しているのは、経済発展が著しいアジア諸国から訪れる旅行者の購買力だ。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、14年の訪日客の旅行消費額は前年比43・1%増の2兆278億円だった。これは過去最高となっている。

14年は中国からの訪日客が102・4%増の5583億円と倍増し、全体の4分の1を超えた。次いで台湾（3544億円、43・2%増）、韓国（2090億円、5・7%増）といった国・地域の消費額が多くなっている。タイ（66・8%増）やマレーシア（42・0%増）など東南アジア諸国や、インド（35・7%増）の消費額も大きく伸びている。

さらに15年に入っても、この訪日外国人旅行消費額は大きく

伸び続けている。1～3月期は前年同期比64・4%増の7066億円、4～6月期は82・55%増の8887億円、7～9月期は81・8%増の1兆9億円を記録した。いずれも大幅な増加となり、四半期ベースでは7期連続で過去最高の更新が続いている。

特に7～9月期は、四半期で初めて1兆円を突破した。このままのペースで推移すると、15年通年では3兆5000億円に近い水準に到達することも予想される。

ここに紹介した訪日消費額の拡大は、長らく低迷が続けてきた日本経済にも恩恵を及ぼし、景気復調を牽引する大きな要因となっている。そのため観光・流通業界にとどまらず、さまざまな分野の事業者が、拡大するインバウンド需要の取り込みに注力している。

（矢野経済研究所

サービス産業グループ

主任研究員 向畑 吉大